

一般質問

「こころ」が
知りたい！
聞きたい！



新田 健介 議員

新型コロナウイルス 感染症対策について

問 町内で新型コロナウイルスを含む感染症が発生し、同時期に他の災害（洪水、地震、台風など）が起こった場合の対応策、また、密集を避けるために、避難所の増設なども必要であると考えるが執行部の見解を問う。

答 感染症が収束していない状況での避難所の対応策は、密集を避けるなどの対応が必要不可

欠であると考ええる。

また、感染拡大防止の観点から避難所を増やすことは必要であると考えており、対応を検討する。

問 町民の安心・安全のため、町長から町民に、そして町外に対して、より多くのメッセージを発するべきであると考え、町長の見解を問う。

答 重要な局面を迎えた場合に適切なタイミングでメッセージを発していきたいと考えている。

問 今回までの支援に該当しなかった方、特に、農業従事者や、店舗は持たないが小売りをされている事業者などへの支援は考えていないのか。

また、長期間の自宅待機などを受け入れ、耐えてきた町民の方々に支援金や見舞金などの準備は考えていないのかを問う。

答 町独自の経済対策は、第1弾の「特別定額給付金事業」に始まり第2弾、第3弾「地域経済活性化支援事業」などを実施してきた。続く第4弾の経済対策に関しては、国、県の施策を注視しつつ、給付型や町内消費型の経済対策を考えていきたい。

今後の教育におけるICT 活用についてと各学校の 休業措置の基準について

問 新型コロナウイルス感染症対策のため、長期の臨時休業の要請があり、児童・生徒達は教育を受ける権利を奪われる生活を余儀なくされた。

今後、再び同様の措置が取られ学力の後退も懸念される中、ICTを用いた授業等の必要性が考えられるが、タブレットなどの機器がない、または、WiFiの環境がないなどの状況下での、ICT教育の今後について教育委員会の見解を問う。

答 再び休業措置を取る可能性もある中で、学力を保障する

ためにICTを活用した、オンライン授業も有効な対策である。タブレットに関しては、本年度中に合計630台のiPadの整備を完了する予定である。また、インターネットの環境がない家庭にも、オンライン学習が可能となる環境の整備を進めている。

問 3密を避けた状態での分散・時差登校、あるいは青空教室など、ICTのみに頼らない教育も考えられる。

答 比較的規模の大きな学校と1クラス数人の学校を一括に考え、今後も同じように町内一律休校とするのかを問う。

答 近隣市町で罹患者が発生した場合、生命・安全を第一に考え、一度は一齐に休業とするが、当該罹患者およびその家族や濃厚接触者の行動履歴等の情報や状況が分かった時点で、休業を継続する学校と再開する学校を判断し、各学校の特色に合わせて、3密を避けながら学校での授業による学習保障を進めていきたい。